

混乱が続くウクライナ情勢

2014年2月24日

<反政権デモの原因>

ウクライナでは、長引く経済の低迷と外貨準備の枯渇により、対外支援を必要とする状況にありました。ヤヌコビッチ大統領は、IMF(国際通貨基金)との協議が平行線となる中でロシアからの圧力もあったことから、2013年11月にそれまで継続していたEU(欧州連合)との連合協定署名に向けた準備プロセスを一時停止させ、ロシアからの支援合意を取り付けました。これを受けて首都キエフでは、大統領のロシア寄りの姿勢に対して抗議デモが行われるようになりました。

<デモの拡大と過激化>

本年1月に議会において、反政府デモの沈静化を図るために、集会や言論の自由を事実上規制するデモ規制法が強行採決されると、これに反発してデモ隊の一部が暴徒化し、治安部隊との衝突は激しくなりました。ヤヌコビッチ大統領は事態を打開しようと徐々に譲歩を打ち出したものの、野党側はこれを不十分として徹底抗戦の姿勢をみせました。与党も野党側の要求であるヤヌコビッチ大統領の退陣、大統領権限を弱めるため現在の憲法を2004年憲法に戻す改憲等には応じない姿勢を続けたことから、反政府デモは中西部をはじめとする地方にも拡大をみせました。衝突は一層激しさを増し、いったんは取り交わされた停戦宣言が即時に破られ首都キエフ中心部で多数の死傷者を出すまでに事態は深刻化しました。

<事態の沈静化>

国際社会が事態を憂慮する中、2月21日(現地)にヤヌコビッチ大統領と野党勢力の指導者は、事態の沈静化のためEUとロシアの仲介のもと、来年3月に予定されていた大統領選挙を前倒して実施することや憲法を改正して大統領権限を大幅に議会に移すこと等で合意に至りました。

<ヤヌコビッチ政権の崩壊>

合意を受けて、議会は、職務不履行を理由としてヤヌコビッチ大統領の解任を決議し、2004年憲法の復活案可決、刑法改正により職権乱用罪で服役中であったティモシェンコ前首相を釈放しました。また警備態勢の縮小とあわせて大統領府や行政機関は抗議デモ参加者によって占拠され、首都キエフは野党勢力によって掌握されました。ヤヌコビッチ大統領は自身の支持基盤である北東部の都市ハリコフに移動し、一連の動きをクーデターと批判して大統領辞任を否定、野党との対決姿勢を示すなど、ウクライナは政権崩壊といえる状況に陥りました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<ロシアとEUの間に位置するウクライナ>

ウクライナは歴史的にみて西部はヨーロッパと強い結びつきがあり、東南部はロシアと密接な関係があります。ウクライナはEU、ロシアそれぞれにとって地政学的、経済的に重要な国家であることから、これまで双方が取り込もうとしてきた経緯があります。親ロシアのヤヌコビッチ大統領の解任が決議され、ティモシェンコ前首相が釈放されたことで、ウクライナは今後、EU寄りの政治姿勢をとる可能性が高まったとみられています。事態の進展を欧米各国が総じて評価する一方、ロシアは反政権派を非難する反応を示しています。

<ウクライナの今後>

ウクライナ政府がEUとの協定を一時停止した理由のひとつには、最大の貿易相手国であってエネルギーの供給源であるロシアとの関係改善の必要性がありましたが、政権崩壊によって、ロシアが約束した150億ドルの金融支援が今後実施されるのかは不透明となりました。一方、EUはウクライナに新政権が発足し次第、大規模な金融支援を行う用意を検討している模様です。

3カ月にわたり続いてきた首都キエフでのデモ隊と治安部隊の衝突は収束をみせたものの、今後ヤヌコビッチ大統領派やロシアの出方次第ではさらなる政治経済の混乱へ発展する可能性もあるため、ウクライナは引き続き予断を許さない状況にあるといえます。

<金融市場動向>

ウクライナの債務保証コスト(5年CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、企業や国等の信用リスクを対象とした金融派生商品)スプレッド)は、2013年6月頃より米国の量的金融緩和縮小観測が新興国経済に対して悪影響を及ぼすとの見方が強まり上昇傾向となりました。特にウクライナでは経常赤字の拡大や外貨準備高の減少が懸念され資金繰り懸念が強まったことから、債務保証コストは年後半にかけても上昇する展開となりました。12月にロシアから金融支援の合意を取り付けた直後には債務保証コストは急低下をみせました。しかし、2014年に入り反政府デモが激しくなり、政局や財政をめぐる不透明感が高まると債務保証コストは再び大きく上昇しました。

ウクライナ 5年CDSスプレッドの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会